KAJIMA CORPORATION

営業のご報告

第120期（平成28年度）
平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
UD FONT

鹿島建設株式会社

証券コード：1812

ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一

株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第120期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、英国のＥＵ離脱問題や米国の政権交代等によって先行きに対する不透明感が高まりましたが、経済への影響は限定的なものに留まり、全体として緩やかに成長しました。

我が国経済につきましては、個人消費は足踏み状態が続いたものの、雇用・所得環境は改善傾向にあり、また、民間設備投資は年度後半に円安が進行したこと等により持ち直しの動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場におきましては、建設投資は首都圏を中心とする大規模再開発や交通インフラ整備等の需要に支えられて公共・民間ともに底堅さを維持し、労務需給は引き続き安定的に推移しました。

こうした中、当社グループは持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、前期に策定した「中期経営計画（2015～2017年度）」に基づき、当社建設事業の再生・強化に向けた取り組みを集中的に推し進めるとともに、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の確立に向けて取り組んでまいりました（当期の業績概要については３ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済につきましては、海外の政治・経済の先行きに不透明感はあるものの、政府・日銀による各種政策の実施が下支えとなって個人消費や民間設備投資が改善し、景気は緩やかに回復していくと期待しております。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに堅調に推移する見通しでありますが、今後、大規模再開発ビルや東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの施工時期が重なることに伴う繁忙により、建設コストが高騰する懸念があることから、施工体制の確保、生産性の向上等に一層の企業努力を要する経営環境になると考えております。

このような環境の中、当社グループは、今後予想される繁忙期に対する備えと中長期的な視点から、事業環境の変化に対応できる事業体制の確立に向けて、「中期経営計画（2015～2017年度）」に掲げた施策を一層推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、全社的な見地による受注判断と施工体制の構築を徹底しながら、ＩＣＴ活用を含めた省力化・自動化技術の開発や協力会社と一体となった業務改善等による生産性の向上を図り、技術力とコスト競争力の強化に努めてまいります。

国内開発事業につきましては、バランスのとれた資産構成による安定的な利益確保を目指して、優良プロジェクトの創出とノンアセットビジネスの推進に取り組んでまいります。

海外の建設・開発事業につきましては、既存事業の深耕に加えて、現地企業の買収・提携等を通じた新たな顧客や事業分野などの開拓による建設受注の機会多様化を図るとともに、開発事業の収益安定化に向けて既存・新規プロジェクトへの効果的な投資・運営を推進し、着実な成長を目指します。

建設事業の上流・下流分野につきましては、エンジニアリング・環境分野等の得意技術を活かした上流段階からのプロジェクトへの参画や、リニューアル分野の深耕、インフラの維持・更新に取り組むほか、施設の運営管理等にグループ会社と連携して対応することにより、付加価値の向上と収益源の多様化を図ってまいります。

これらの施策を推進するために、財務体質の改善・強化に引き続き留意しながら、持続的な成長に向けてグループ経営基盤を確立してまいります。グループ会社の連携強化や事業戦略に即した技術開発を一層促進することに加えて、次世代の担い手確保を見据え、社員と協力会社の双方にとって魅力的な職場環境の実現を目指す「鹿島働き方改革」に挑戦するとともに、当社グループの事業を担う人材の育成に長期的視点から取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

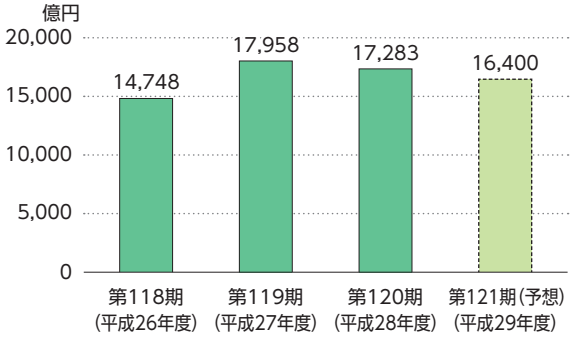
平成29年６月

連結業績の概況（当期）

建設事業受注高は、前期と同水準で推移し、前期比3.8％減の１兆7,283億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同9.1％増の１兆3,499億円となりました。

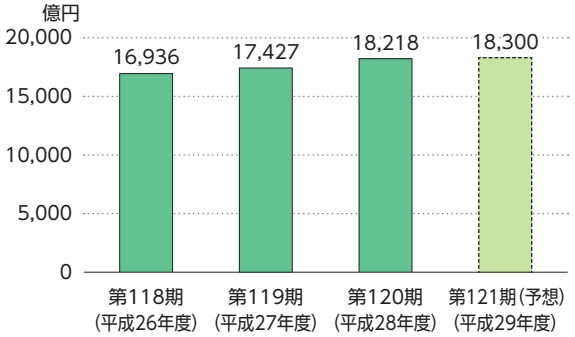
売上高は、前期と同水準で推移し、前期比4.5％増の１兆8,218億円となりました。

■ 建設事業受注高　１兆7,283億円（前期比3.8％減）

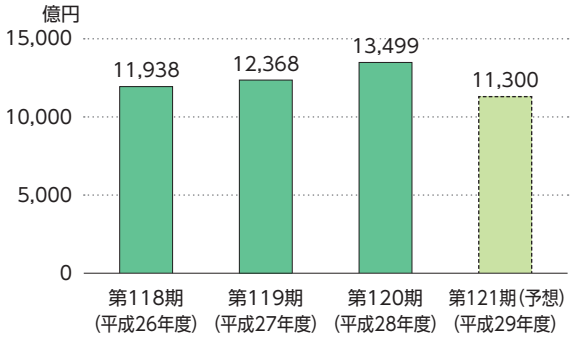


（注）建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高　１兆8,218億円（前期比4.5％増）



■ 受注高〔単体〕　１兆3,499億円（前期比9.1％増）



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
三井物産㈱、三井不動産㈱	（仮称）　OH-１計画新築工事
㈱アルベログランデ	（仮称）竹芝地区開発計画（業務棟）新築工事
三井不動産レジデンシャル㈱、丸紅㈱	（仮称）横浜市中区北仲通５丁目計画
東日本高速道路㈱	横浜環状南線　公田笠間トンネル工事
中国人壽保険股份有限公司	中国人壽台北学苑新築工事（※）

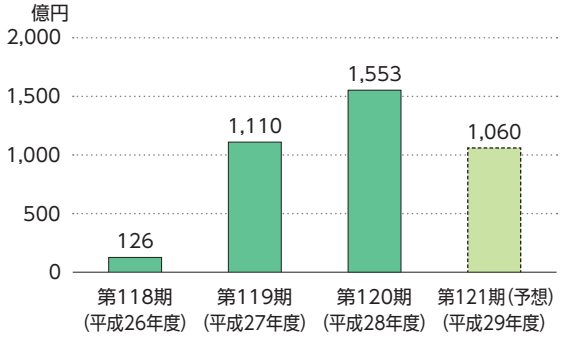
（注）（※）は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

連結業績の概況（当期）

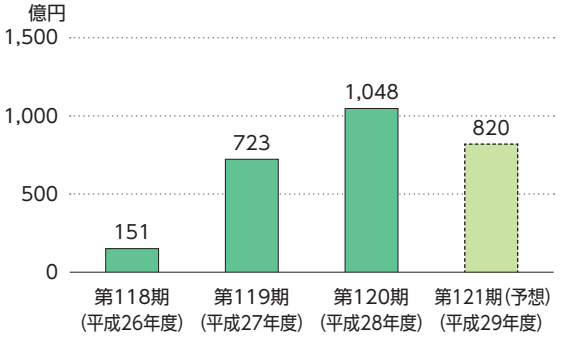
利益につきましては、建設事業の利益率向上と開発事業等の好調な推移により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前期比39.9%増の1,553億円となり、経常利益は同44.2%増の1,634億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益が改善したこともあり、前期比45.0%増の1,048億円となりました。

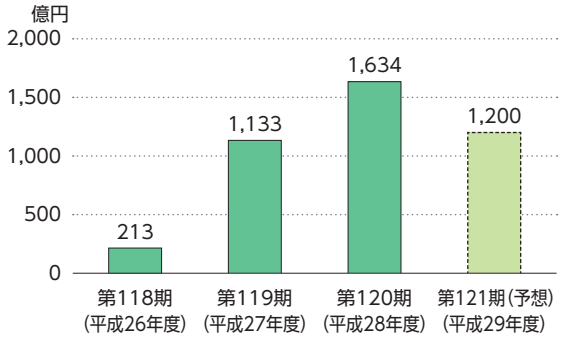
営業利益　1,553億円（前期比39.9%増）



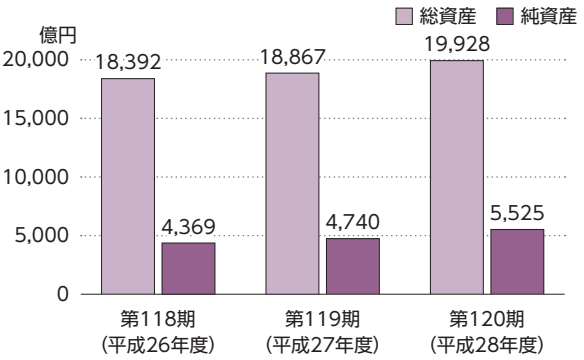
親会社株主に帰属する当期純利益　1,048億円（前期比45.0%増）



経常利益　1,634億円（前期比44.2%増）



財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成29年５月12日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

福島第一原子力発電所の今、そして未来へ

当社は、1966年に東京電力福島第一原子力発電所の１号機建設に着手し、1979年に６号機を完成させました。

この歴史的事業は、社員の積極果敢な精神により成し遂げられました。東日本大震災による事故以降も、その精神を受け継ぎ、廃炉へ向けて懸命の努力を続けています。

現在、福島第一発電所の廃炉に向けた作業は、国が計画する「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(2015年６月12日改定)をもとに進められており、当社は汚染水対策、使用済燃料、燃料デブリ（事故により溶け落ちた燃料）取り出し、廃棄物対策の全ての分野で協力を行っています。

山側から海に流れ出ている地下水については、１日あたり約400tが原子炉建屋に流れ込み、新たな汚染水となるため、様々な対策が実施されています。当社は１～４号機側の敷地から港湾内へ流れる地下水を堰き止める「海側遮水壁」と、地下水の流れを原子炉建屋の山側で迂回させる「陸側遮水壁」の構築を担ってまいりました。

2011年10月から準備工事に着手した海側遮水壁の工事では、高線量に苦しみながらも、長さ25mの鋼管矢板404本の打ち込み、鋼管矢板間をつなげる継手へのモルタルの充填を行い、約520mの壁（他社工区も含めると全長780m）を構築しました。

また、大量の地下水を原子炉やタービン建屋に近づけないための対策である陸側遮水壁の工事では、１～４号機を取り囲むように遮水性の高い凍土壁を全長約1,500m構築しました。

凍土壁は、マイナス30度の冷却液を移送管で圧送し、約１m間隔で地中に設置した長さ約30mの凍結管の中を循環させ造成します。地下に多数存在する埋設物の両脇に複数の凍結管を設置することで、埋設物の上下の地盤にも凍土壁を造成し、地下水の流入を防ぎます。

全面マスク、タイベック、遮蔽ベストなど放射線対策用の装備では、水分補給やトイレ休憩もできないため、１人あたりの作業時間を３時間とし、４交代、12時間体制で、2,200人以上の社員・作業員が従事し、延べ約30万人が現場での作業にあたりました。

2016年２月に予定どおり設備の設置を完了し、３月より凍結を開始。地中の凍結状況を管理するために、約360か所に最新の光ファイバー温度計を設置し、計測した地中温度を視覚的に表示するシステムをつくり、長期にわたる凍土の状況を把握できるようにしています。

地中には部分的に水が通りやすい場所があり、そこに地下水の流れが集中するため、凍結しにくいことがあらかじめ想定されていました。そのための対策として、地中に薬液を注入することにより隙間を減らし、地下水を通しにくくして凍結を促進する補助工法を適用しました。

凍土壁は段階的に閉合してきており、現在、最後の１箇所を残して凍結を進めています。今後、建屋滞留水の水位と地下水の水位が逆転することによる漏洩の可能性がないことを慎重に確認して、閉合していくことになります。

最後の凍結管に冷却液を流し、全面凍結が開始される日を待ちながら、福島復興に向けた作業を着実に進めてまいります。

主な完成工事

■Tokyo C-NEX
場　所：東京都江東区
発注者：日本通運(株)

■石巻赤十字病院
北棟・災害医療研修センター（増築）、本棟（リニューアル）
場　所：宮城県石巻市
発注者：日本赤十字社

■浦安市役所
場　所：千葉県浦安市
発注者：浦安市

■小学館ビル
場　所：東京都千代田区
発注者：小学館不動産(株)

主な完成工事

■雄ノ山高架橋

場　所：和歌山県和歌山市
発注者：国土交通省 近畿地方整備局

■7000 ハワイ・カイ

場　所：アメリカ合衆国 ハワイ州
発注者：ハレ・カ・ラエ社
(海外現地法人施工)

■第二浜田ダム

場　所：島根県浜田市
発注者：島根県

■タンジュンプリオク高架橋E 2工区

場　所：インドネシア共和国 ジャカルタ市
発注者：インドネシア公共事業省 高速道路総局

建設機械の自動化システム「A⁴CSEL®」に自動ダンプトラックを導入

当社は、建設機械の自動化技術による次世代の建設生産システム「A⁴CSEL®」（クワッドアクセル）を2015年に開発し、振動ローラとブルドーザの自動施工を実現していましたが、このほど大分川ダム堤体盛立工事において自動ダンプトラックの導入試験を行い、ダンプトラックの「運搬」と「荷下ろし作業」の自動化に初めて成功しました。

従来のリモコン等による建設機械の遠隔操作とは異なり、予め複数の建設機械に対しタブレット端末で指示を出すだけで、あとは機械が自動的・自律的に運転・施工を行うものです。

将来の技能者の減少や作業員不足への対応や、生産性並びに安全性の向上に大きく貢献できるシステムとして、今後、適用機種を増やしながら、建設工事の更なる自動化を進めます。

※「A⁴CSEL®」は、日刊工業新聞社主催の第46回「日本産業技術大賞」において、文部科学大臣賞を受賞しました。

自動ダンプトラックの稼働状況

大分川ダム堤体盛立工事全景

NATMの大断面トンネル掘削で月進国内最高記録を達成

2016年７月、当社が施工中の「国道45号唐丹第３トンネル工事」（岩手県釜石市）において、NATM工法による大断面トンネルとしては国内最高記録となる月進270ｍを達成しました。復興道路の一日も早い開通に向け、鋭意施工してまいります。

現場溶接施工の合理化に向け、溶接ロボットの適用を開始

当社は、㈱横河ブリッジと共同で、「汎用可搬型溶接ロボット」を建築現場で活用する手法を開発しました。溶接ロボットを用いた現場溶接作業の効率化により、近く予想される溶接技能工不足や将来的な高齢化に対応してまいります。

トピックス

すべての社員が活躍できる環境づくりへの取組みを推進

当社は、ダイバーシティ経営の推進と、ワーク・ライフ・バランス充実へ向けたさまざまな取り組みが高く評価され、経済産業省主催「平成28年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。

女性の活躍推進では、京急大師線工事（川崎市川崎区）における「鹿島たんぽぽ活動※」が「第２回日建連けんせつ小町活躍推進表彰」にて優秀賞を受賞しました。

また、出産前後の女性社員向けに開催した育児と仕事の両立に関する研修において、本社の会議室に一日限定の託児室を設置するなど、女性社員が安心して働き続けるための支援を行っています。

さらに次世代の担い手確保の観点から、社員と協力会社の双方にとって魅力的な職場環境の実現を目指す「鹿島働き方改革」に挑戦し、だれもがその能力を最大限発揮し輝き続けられる職場環境づくりに取り組んでまいります。

※2015年４月からスタートした、女性の目線を生かして建設現場の職場環境改善を図る取り組み。

グループワークに取り組む参加者

現場監督を務める女性社員

ハイレベルな都市型省エネオフィス「KTビル」で業務開始

当社の本社ビル隣地に当社設計・施工による「KTビル」が完成し、東京土木支店、東京建築支店が業務を開始しました。環境性能を追求した省エネ都市型中規模オフィスの最新モデルとして、積極的に提案してまいります。

オーストラリアの建設会社を新たに買収

当社の海外現地法人カジマ・オーストラリアは、非住宅分野の建設事業に強みを持つ準大手建設会社Cockram（コクラム）社を買収しました。今後も安定した経済成長が見込めるアジア太平洋地域での事業を幅広く展開してまいります。

第120期 決算の概要

連結貸借対照表

（平成29年３月31日現在）
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**1,304,646**	**流動負債**	**1,117,072**
現金預金	374,093	支払手形・工事未払金等	517,834
受取手形・完成工事未収入金等	609,701	短期借入金	89,270
有価証券	112	コマーシャル・ペーパー	75,000
営業投資有価証券	10,156	１年内償還予定の社債	20,000
販売用不動産	58,038	未払法人税等	30,020
未成工事支出金	92,273	未成工事受入金	210,429
開発事業支出金	32,615	開発事業等受入金	11,404
その他のたな卸資産	16,409	完成工事補償引当金	5,202
繰延税金資産	42,676	工事損失引当金	13,787
その他	70,223	役員賞与引当金	144
貸倒引当金	△1,654	その他	143,979
固定資産	**688,176**	**固定負債**	**323,197**
有形固定資産	**353,645**	社債	60,000
建物・構築物	145,748	長期借入金	128,656
機械・運搬具・工具器具備品	16,725	繰延税金負債	16,510
土地	187,051	再評価に係る繰延税金負債	21,726
建設仮勘定	1,077	退職給付に係る負債	56,064
その他	3,041	持分法適用に伴う負債	1,226
無形固定資産	**8,418**	その他	39,012
投資その他の資産	**326,112**	**負債合計**	**1,440,270**
投資有価証券	264,755	純資産の部	
長期貸付金	23,964	**株主資本**	**440,079**
退職給付に係る資産	584	資本金	81,447
繰延税金資産	1,075	資本剰余金	45,304
その他	45,555	利益剰余金	319,834
貸倒引当金	△9,822	自己株式	△6,505
		その他の包括利益累計額	**108,453**
		その他有価証券評価差額金	79,329
		繰延ヘッジ損益	△409
		土地再評価差額金	20,108
		為替換算調整勘定	10,952
		退職給付に係る調整累計額	△1,527
		非支配株主持分	**4,018**
		純資産合計	**552,552**
資産合計	**1,992,822**	**負債純資産合計**	**1,992,822**

連結損益計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	1,602,054	
開発事業等売上高	219,751	**1,821,805**
売上原価		
完成工事原価	1,397,045	
開発事業等売上原価	177,696	**1,574,741**
売上総利益		
完成工事総利益	205,009	
開発事業等総利益	42,054	**247,063**
販売費及び一般管理費		**91,671**
営業利益		**155,392**
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,278	
持分法による投資利益	2,282	
開発事業出資利益	2,201	
その他	3,248	**17,010**
営業外費用		
支払利息	3,893	
貸倒引当金繰入額	273	
その他	4,797	**8,964**
経常利益		**163,438**
特別利益		**641**
特別損失		**1,895**
税金等調整前当期純利益		**162,185**
法人税、住民税及び事業税	44,595	
法人税等調整額	11,293	55,889
当期純利益		**106,296**
非支配株主に帰属する当期純利益		1,438
親会社株主に帰属する当期純利益		**104,857**

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	231,499	△ 6,307	351,943
当期変動額					
剰余金の配当			△ 16,610		△ 16,610
親会社株主に帰属する当期純利益			104,857		104,857
自己株式の取得				△ 198	△ 198
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	88,335	△ 198	88,136
当期末残高	81,447	45,304	319,834	△ 6,505	440,079

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,587	△ 724	20,196	19,485	△ 2,193	119,351	2,756	474,051
当期変動額								
剰余金の配当								△ 16,610
親会社株主に帰属する当期純利益								104,857
自己株式の取得								△ 198
土地再評価差額金の取崩			△ 88			△ 88		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,258	315		△ 8,533	666	△ 10,809	1,262	△ 9,547
当期変動額合計	△ 3,258	315	△ 88	△ 8,533	666	△ 10,897	1,262	78,500
当期末残高	79,329	△ 409	20,108	10,952	△ 1,527	108,453	4,018	552,552

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	187,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,578
現金及び現金同等物の増加額	132,477
現金及び現金同等物の期首残高	234,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	184
現金及び現金同等物の期末残高	367,473

貸借対照表

（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**968,293**	**流動負債**	**887,253**
現金預金	259,764	支払手形	1,484
受取手形	47,923	工事未払金	382,257
完成工事未収入金	428,469	短期借入金	39,312
営業投資有価証券	10,156	コマーシャル・ペーパー	75,000
販売用不動産	32,034	1年内償還予定の社債	20,000
未成工事支出金	74,426	リース債務	468
開発事業等支出金	28,612	未払法人税等	27,616
繰延税金資産	37,392	未成工事受入金	189,700
その他	49,567	開発事業等受入金	9,105
貸倒引当金	△ 53	完成工事補償引当金	4,550
固定資産	**561,406**	工事損失引当金	13,640
有形固定資産	**218,892**	その他	124,117
建物・構築物	70,734	**固定負債**	**271,960**
機械・運搬具	828	社債	60,000
工具器具・備品	1,415	長期借入金	93,368
土地	144,519	リース債務	589
リース資産	982	繰延税金負債	19,211
建設仮勘定	3	再評価に係る繰延税金負債	20,737
その他	408	退職給付引当金	47,954
無形固定資産	**4,333**	関係会社事業損失引当金	213
投資その他の資産	**338,180**	その他	29,886
投資有価証券	226,544	**負債合計**	**1,159,214**
関係会社株式・関係会社出資金	94,697	純資産の部	
長期貸付金	5,442	**株主資本**	**273,666**
破産更生債権等	169	資本金	81,447
長期前払費用	2,396	資本剰余金	45,378
その他	18,642	資本準備金	20,485
貸倒引当金	△ 9,712	その他資本剰余金	24,893
		利益剰余金	152,814
		その他利益剰余金	152,814
		特別償却準備金	361
		固定資産圧縮積立金	10,246
		別途積立金	53,997
		繰越利益剰余金	88,210
		自己株式	△ 5,974
		評価・換算差額等	**96,819**
		その他有価証券評価差額金	78,558
		繰延ヘッジ損益	△ 168
		土地再評価差額金	18,429
		純資産合計	**370,485**
資産合計	**1,529,699**	**負債純資産合計**	**1,529,699**

損益計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	1,132,007	
開発事業等売上高	71,838	**1,203,845**
売上原価		
完成工事原価	965,889	
開発事業等売上原価	59,749	**1,025,639**
売上総利益		
完成工事総利益	166,117	
開発事業等総利益	12,088	**178,206**
販売費及び一般管理費		**53,711**
営業利益		**124,494**
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,507	
その他	2,646	**11,154**
営業外費用		
支払利息	2,858	
貸倒引当金繰入額	617	
その他	3,648	**7,123**
経常利益		**128,524**
特別利益		**910**
特別損失		**1,819**
税引前当期純利益		**127,615**
法人税、住民税及び事業税	35,230	
法人税等調整額	10,654	45,885
当期純利益		**81,730**

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	△5,935	208,455
当期変動額									
剰余金の配当							△16,637		△16,637
別途積立金の積立						20,000	△20,000		－
特別償却準備金の取崩				△81			81		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△301		301		－
当期純利益							81,730		81,730
自己株式の取得								△39	△39
土地再評価差額金の取崩							157		157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△81	△301	20,000	45,632	△39	65,210
当期末残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,210	△5,974	273,666

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82,146	△440	18,586	100,291	308,747
当期変動額					
剰余金の配当					△16,637
別途積立金の積立					－
特別償却準備金の取崩					－
固定資産圧縮積立金の取崩					－
当期純利益					81,730
自己株式の取得					△39
土地再評価差額金の取崩			△157	△157	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,587	272		△3,315	△3,315
当期変動額合計	△3,587	272	△157	△3,472	61,738
当期末残高	78,558	△168	18,429	96,819	370,485

役　員

（平成29年３月31日現在）

取締役

代表取締役会長	中村満義		取締役	石川洋	
代表取締役社長	押味至一		取締役	高野博信	
代表取締役	渥美直紀		取締役	平泉洽之	
代表取締役	田代民治		取締役相談役	鹿島昭一	
代表取締役	小泉博義		取締役	古川正次	
取締役	日名子喬		取締役	坂根弘	
取締役	茅野正恭		取締役	齋藤聖美	

監査役

常勤監査役	中村金郎		監査役	須藤秀一郎	
常勤監査役	中谷俊信		監査役	田町幸雄	
常勤監査役	高田淳彦				

執行役員

社長執行役員	押味至一		常務執行役員	本和雄	
副社長執行役員	渥美直紀		常務執行役員	本好謙	
副社長執行役員	田代民治		常務執行役員	坂本次	
副社長執行役員	小泉博義		執行役員	大太博	
副社長執行役員	日名子喬		執行役員	澤田之	
副社長執行役員	茅野正恭		執行役員	土尻穣	
副社長執行役員	山口皓章		執行役員	田肥春	
副社長執行役員	児嶋一雄		執行役員	片中豊	
専務執行役員	石川洋		執行役員	新山夫	
専務執行役員	尾崎勝		執行役員	勝川剛	
専務執行役員	竹田優		執行役員	河見吾	
専務執行役員	高野信		執行役員	田所士	
専務執行役員	岡嶋昌男		執行役員	勝治博	
専務執行役員	浦原将年		執行役員	利穂彦	
専務執行役員	栗野俊記		執行役員	内田顕	
専務執行役員	天木裕正		執行役員	相河実	
専務執行役員	鈴越健一		執行役員	大島豊	
専務執行役員	野河啓介		執行役員	田村人	
常務執行役員	伊本克男		執行役員	福本晴	
常務執行役員	中藤恒仁		執行役員	国嶋士	
常務執行役員	瀬嶋智男		執行役員	山口彦	
常務執行役員	松崎公勝		執行役員	北嶋夫	
常務執行役員	松嶋一		執行役員	市下典	
常務執行役員	木下潤		執行役員	田藤一	
常務執行役員	佐藤勲		執行役員	吉田滋	
常務執行役員	高田修		執行役員	内本也	
常務執行役員	丸亀久		執行役員	杉石治	
常務執行役員	鞆田弥		執行役員	大澤芳	
常務執行役員	風間茂		執行役員	米方治	

経営理念

全社一体となって，
科学的合理主義と人道主義に基づく
創造的な進歩と発展を図り，
社業の発展を通じて社会に貢献する。

会社の概要

（平成29年３月31日現在）

商号	鹿島建設株式会社（通称 **鹿島**）
英文社名	KAJIMA　CORPORATION
営業種目	

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発，都市開発，海洋開発，宇宙開発，資源開発，環境整備，エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査，研究，評価，診断，企画，測量，設計，監理，調達，運営管理，技術指導その他総合的エンジニアリング，マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成，住宅等建物の製造，建設及び不動産の売買，賃貸借，仲介，保守，管理，鑑定，評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買，不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備，各種索道，鋼索鉄道，公害防止機械設備，建設用資材，家具，室内外装飾品，工芸品，園芸用品等の設計，製作，加工，販売，輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権，著作権，ノウハウ，コンピュータを利用した各種ソフトウエアの企画，開発，取得，実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集，処理及び提供に関する事業，電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理，保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物，産業廃棄物の収集，運搬，処理，資源再利用，環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路，鉄道，港湾，空港，河川，水道，下水道，庁舎，廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画，建設，保有，維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設，スポーツ施設，健康・医療施設，保養所等厚生施設，教育研修施設，遊園地等レクリエーション施設，スーパーマーケット等商業施設，倉庫，搬送センター，飲食店等の施設の保有，経営及びコンサルティング
13. 旅行業，陸上・海上・航空の各運送業，貨物運送取扱業，損害保険代理業，生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告，出版・印刷，映像・音声等の各種メディアの企画，制作及び販売並びに各種イベントの企画，制作，運営及びコンサルティング
15. 食料品，衣料品，医薬品，煙草，酒類，郵便切手類，書籍，文具，日用品雑貨類等の小売業，ゴルフ会員権等の会員権，宿泊券，入場券の取次及び販売並びに通信販売業
16. 金銭の貸付，債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	63,298名
従業員数	7,611名

主要な営業所等

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388　TEL (03)5544-1111（代表）
北海道支店	札幌市中央区北二条西四丁目1番地3 〒060-0002　TEL (011)231-5181（代表）
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802　TEL (022)261-7111（代表）
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844　TEL (048)658-7800（代表）
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477　TEL (03)3404-5511（代表）
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477　TEL (03)3404-5517（代表）
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011　TEL (045)641-8827（代表）
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550　TEL (025)243-3761（代表）
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004　TEL (052)961-6121（代表）
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001　TEL (06)6946-3311（代表）
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050　TEL (087)839-3111（代表）
中国支店	広島市南区段原南一丁目3番53号 〒732-0814　TEL (082)553-7900（代表）
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513　TEL (092)481-8001（代表）
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 （平成29年4月1日付をもって、海外土木支店を廃止し、本社に海外土木事業部を新設いたしました。） 〒107-8348　TEL (03)5544-1477（代表）
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036　TEL (042)485-1111（代表）
海外営業所等	中国、台湾、シンガポール、ベトナム、 ミャンマー、インドネシア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社（東京都港区） 鹿島道路株式会社（東京都文京区） 鹿島リース株式会社（東京都港区） ケミカルグラウト株式会社（東京都港区） 鹿島建物総合管理株式会社（東京都新宿区）
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド（米国） カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド（シンガポール） カジマ ヨーロッパ リミテッド（英国） 中鹿営造股份有限公司（台湾） カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド（オーストラリア）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 （アドレス）http://www.kajima.co.jp/

（住所変更、単元未満株式の買取等の御案内）
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。

特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」（株数等の記録を移す）手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。（振替手数料無料）

特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：KACHIDOKI THE TOWER（東京都中央区）
勝どき ザ・タワー
〔当期完成〕